

インドネシア共和国ジャカルタにおいて TOD（公共交通指向型開発）フォーラムを開催

令和 7 年 12 月 23 日、独立行政法人都市再生機構（以下「UR」）は、国土交通省都市局と「TOD※が拓く持続可能な都市の未来～日尼協力による都市課題の解決～」をテーマとした TOD フォーラム共同開催しました。

インドネシアを含む東南アジア地域では、交通渋滞や大気汚染などの都市課題が深刻であり、TOD の取り組みはこれらの課題の解決策として、ますます重要性を増しています。

国土交通省および UR は、東南アジア地域等における都市課題を解決し、持続可能なまちづくりを実現するため、鉄道駅周辺開発を中心として日本が強みを持つ TOD の促進に向けた協力を進めています。

今回のフォーラムはその一環として、日本とインドネシアの官民が協力して TOD を活用、促進する方策の議論を行い、両国関係者の連携を強化するものです。

当日は、インドネシアの政府や企業、現地に進出している日系企業などから約 190 名が来場し、両国の都市開発・交通分野に関連する政府機関と民間企業の代表者からのプレゼンテーションやパネルディスカッションに耳を傾けていました。

開会挨拶で登壇したロンニー・インフラ・地域開発調整省・住宅開発・居住インフラ担当次官からは、これまでの日本の協力に対する感謝の言葉と、この TOD フォーラムは、両国のパートナーシップの マイルストーンであり、TOD はインドネシアの将来を形成するためのパワフルなツールとの期待が述べられました。

また、トゥヒヤット・ジャカルタ都市高速鉄道公社（MRTJ）社長から、ドックアタス地区について、UR から歩行者デッキ整備の提案があり、州知事が整備の推進を決定したと紹介がありました。



永井国土交通大臣政務官
のあいさつ



インドネシア政府のロンニー・インフラ・地域開発調整省・住宅開発・居住インフラ担当次官のあいさつ



UR 田島副理事長のあいさつ

また、会場の一角に設けられた展示ブースでは、ドゥクアタス地区の歩行者デッキの模型展示やインドネシアで都市・住宅開発を実施中の日本企業の TOD プロジェクト等が紹介され、立ち寄った来場者への説明を行うなど、両国関係者間の交流を深めていました。

UR は 2022 年 1 月にジャカルタ首都圏交通統合公社（MITJ）、2023 年 7 月に MRTJ と覚書を交換し、国鉄及び MRT 駅周辺の TOD 促進に関する協力を進めています。また、2025 年 9 月には現地民間企業の依頼を受け、ジャカルタ郊外の大規模都市開発の TOD に関する検討を行っています。引き続き、インドネシア関係機関との連携を 深めながら TOD を促進し、日本企業の事業参画機会の創出に向けて取り組んでいきます。

■主な登壇者

○インドネシア側：

インフラ・地域開発調整省・住宅開発・居住インフラ担当次官、運輸省・交通統合・マルチモーダル総局長、ジャカルタ特別州政府・地方開発企画庁長官、ジャカルタ都市高速鉄道公社社長

○日本側：

国土交通省大臣政務官、在インドネシア日本国大使館臨時代理大使



登壇者による記念撮影



パネルディスカッションの様子



会場内の様子



展示ブースの様子

※TOD について

Transit Oriented Development（公共交通指向型開発）の略で、環境負荷の少ない公共交通機関の利用を前提とした都市開発モデルです。日本では、20 世紀初頭より、鉄道会社が鉄道の整備とあわせた住宅・都市開発を行ってきており、鉄道網の発展と共に TOD 型の都市整備が進められてきました。

【お問い合わせ先】

UR 都市機構 本社 海外展開支援部 事業支援第 2 課 巢山、小林 （電話）045-650-0967

■UR 都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成 30 年 8 月 31 日に施行されました。

これに伴い UR 都市機構は、海外の都市開発などにおいて、都市計画マスタープランの策定支援や技術支援、海外パートナーと日本企業との調整などを通じて日本企業が参入しやすい環境の整備を進めています。

UR 都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955 年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>

—— 社会課題を、超えていく。 ——



UR 都市機構



UR 都市機構は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

